

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年5月13日

【事業年度】 第48期(自平成21年2月21日至平成22年2月20日)

【会社名】 株式会社マルヤ

【英訳名】 MARUYA CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 折原 昭

【本店の所在の場所】 埼玉県春日部市小淵243番地

【電話番号】 048 - 761 - 0808(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画本部長 大串 誠

【最寄りの連絡場所】 埼玉県春日部市小淵243番地

【電話番号】 048 - 761 - 0808(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画本部長 大串 誠

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成18年 2月	平成19年 2月	平成20年 2月	平成21年 2月	平成22年 2月
売上高 (千円)	43,082,039	37,868,761	34,489,886	29,059,906	26,119,242
経常利益又は経常損失 () (千円)	248,187	844,241	1,569,810	1,208,919	735,904
当期純損失 () (千円)	1,428,044	4,730,079	2,892,701	1,691,011	917,075
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	4,350,125	4,350,125	4,976,635	4,976,635	4,976,635
発行済株式総数 (株)	17,853,983	17,853,983	23,185,983	23,185,983	23,185,983
純資産額 (千円)	17,744,098	12,786,506	11,065,755	9,384,709	8,466,101
総資産額 (千円)	24,339,458	20,083,496	17,727,387	16,371,963	15,776,568
1株当たり純資産額 (円)	994.08	716.37	477.38	404.88	365.25
1株当たり配当額 (円)	13.00	8.00			
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(5.00)	(4.00)	()	()	()
1株当たり当期純損失 () (円)	80.00	265.00	157.56	72.95	39.57
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	72.9	63.6	62.4	57.3	53.7
自己資本利益率 (%)					
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	577,964	569,440	1,344,353	867,010	595,033
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,982,712	671,635	731,272	141,968	130,452
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	967,147	1,450,419	1,140,605	472,447	390,917
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,349,805	1,559,148	2,086,674	1,550,142	1,884,710
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	658 (892)	725 (852)	647 (806)	504 (604)	440 (751)

(注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資損益については関連会社の重要性が乏しい等のため記載を省略しております。

4 第46期において第三者割当により5,332千株の新株式を発行しております。

5 純資産額の算定にあたり、第45期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

6 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

7 第44期の数値は、有価証券報告書の訂正報告書による訂正後の数値を使用しております。

2 【沿革】

昭和37年8月1日生鮮食料品等の小売販売を目的として埼玉県春日部市粕壁6110番地に有限会社マルヤストアが設立され、その後昭和48年12月25日規模拡大に伴い組織の充実を図るため組織変更を行い、商号を株式会社マルヤといたしました。

事業内容の変遷

年月	主たる沿革
昭和48年12月	有限会社マルヤストアを組織変更し、株式会社マルヤ(資本金1,500万円、店舗数8店舗)を設立。
昭和49年12月	埼玉県北葛飾郡庄和町に南桜井店を開設、店舗数10店舗となる。
昭和51年4月	埼玉県春日部市不動院野に配送センターを新築。
昭和55年4月	埼玉県春日部市に春日部中央店を開設、店舗数20店舗となる。
昭和55年10月	千葉県野田市に川間店を開設、千葉県内初の進出となる。
昭和58年11月	本部所在地を埼玉県春日部市小淵243番地に移転する。
昭和59年10月	千葉県野田市に梅郷店を開設、店舗数30店舗となる。
昭和61年1月	東京都足立区の昭和商事株式会社より、東京都足立区にある保木間店と大谷田店の営業権を譲受し、東京都内初の進出となる。
昭和62年3月	食品の直接輸入を開始する。
昭和62年7月	千葉県柏市の松葉興産株式会社より、千葉県柏市にある北柏店と南柏店の営業権を譲受し、店舗数40店舗となる。
平成元年7月	埼玉県春日部市小淵に本部を新築し配送センターを移転。
平成2年5月	埼玉県浦和市のサンフーズ株式会社(資本金1,600万円、店舗数4店舗)を吸収合併し、店舗数50店舗となる。
平成4年2月	決算期を7月より2月に変更。(平成3年10月28日開催の定時株主総会にて承認される。)
平成4年3月	埼玉県春日部市に新規事業のゴルフ練習場を開設。
平成4年11月	埼玉県春日部市不動院野に第2配送センターを開設。
平成6年6月	日本証券業協会の承認により、同協会店頭登録銘柄に指定され、株式を公開。
平成6年6月	茨城県牛久市に牛久店を開設、茨城県内初の進出となる。
平成7年3月	栃木県小山市に小山店を開設、栃木県内初の進出となる。
平成7年3月	茨城県古河市に新規事業の健康センターを開設。
平成7年8月	東京証券取引所市場第二部上場。
平成8年11月	茨城県牛久市に牛久さくら台店を開設、店舗数60店舗となる。
平成10年5月	決算期を2月末日から2月20日に変更。(平成10年5月28日開催の定時株主総会にて承認される。)
平成12年5月	千葉県千葉市稲毛区に小深店を開設、店舗数70店舗となる。
平成14年8月	埼玉県春日部市豊町に第二米飯工場を開設。
平成17年6月	コンビニエンスストア事業を主たる業務とする、株式会社グランヴェールを設立。
平成18年10月	株式会社グランヴェールより、事業全部を譲受ける。
平成20年10月	埼玉県北葛飾郡杉戸町に精肉アウトパックセンター(マルヤミートセンター)を開設。
平成21年7月	大衆医薬品(ドラッグ部門)の取扱い開始。
平成21年7月	埼玉県春日部市不動院野に海産加工アウトパックセンター(マルヤ海産加工センター)を開設

3 【事業の内容】

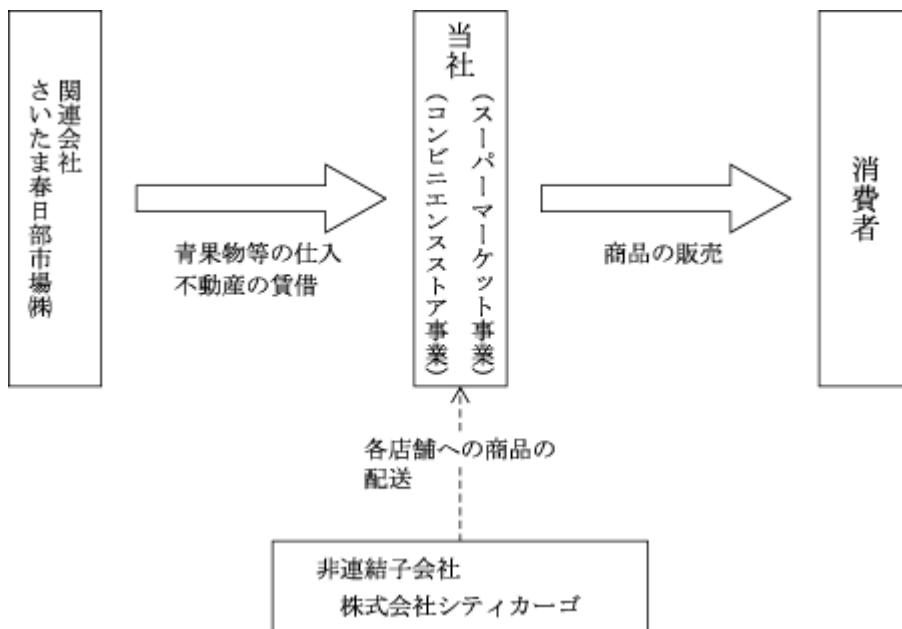
当社は、小売事業を主な内容として事業展開しております。

当社の事業に係る位置づけは次のとおりであります。

スーパーマーケット事業 : 埼玉県、千葉県、茨城県、栃木県に52店舗を有し、生鮮食料品・非生鮮食料品・日用品雑貨等を主体とした地域密着型スーパーマーケットチェーンを展開しております。

コンビニエンスストア事業 : 東京都・埼玉県・千葉県に生鮮食料品も取扱うコンビニエンスストア「生鮮コンビニダウンタウン」を6店舗展開しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(関連会社) さいたま春日部市 場株式会社	埼玉県 春日部市	235,200	青果物の荷受卸し	15.05	0.10	役員の兼任等 1名 当社が商品の仕入及び賃 借を行っている
(その他の関係会社) リサ・コーポレート・ ソリューション・ファ ンド投資事業有限責任 組合	東京都港区	21,850,000	投資事業有限責任組 合契約に関する法律 第3条第1項に定める 事業		22.10	

(注) 出資金欄には出資約束金額の総額を記載しております。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成22年2月20日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
440 (751)	28.8	6.9	3,490

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、嘱託社員を含む)であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の()内は、定時社員(パートタイマー)及びアルバイトの期中平均人員であり、外書きで記載して
おります。(1日8時間換算)

(2) 労働組合の状況

- 名称 マルヤユニオン
- 上部団体名 UIゼンセン同盟
- 結成年月日 昭和51年9月9日
- 組合員数 417人(平成22年2月20日現在)
- 労使関係 組合結成以来、労使関係はきわめて良好に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、全国的な不況の長期化により企業収益の低迷や雇用環境の不透明さから個人消費の低迷が続き極めて厳しい状況で推移いたしました。当社が属する小売業界におきましても、デフレによる価格競争と消費者の節約志向の高まりにより、依然として経営環境は厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社は「地域社会に愛され信頼される店づくり」の経営理念を実現するために顧客ニーズの把握に努め、売上向上に向けた営業活動を強化するとともに、経費削減に取り組み収益の改善に努めてまいりました。

店舗面におきましては、お客様ニーズにお応えするために、3月に中浦和店、4月に関宿店、蓮田店、登戸店、5月に南流山店、長沼店、7月に高柳店、9月に新鎌ヶ谷店、12月に新木店、1月に草加柳島店の計10店舗の改装を実施いたしました。その内3店舗においては新規取り扱い商品としてドラッグ（大衆医薬品）の販売を開始いたしました。

これらの結果、当事業年度の既存店ベースでの来店客数は、対前年比約103%となりましたが、消費者の節約志向及び低価格志向への高まりから客単価は下落傾向にあり、（対前年比約95%）収益を押し上げるまでには至りませんでした。

さらに、食肉加工センターを移設し物流コストの軽減を図りました。また海産加工商品の取扱いセンターを新たに稼働させ、海産加工部門の品揃えの充実及び店舗作業の効率化を図りました。その一方、不採算店舗の2店舗を閉鎖し、当事業年度末の店舗数は52店舗となりました。

以上の結果、当事業年度の業績は、営業収益（売上高及び営業収入の合計）275億7千万円（前年度305億3千4百万円）、営業損失7億7千4百万円（前年度12億8千7百万円）、経常損失7億3千5百万円（前年度12億8百万円）、また、特別損失として減損損失1億4千9百万円を計上するとともに、店舗閉鎖損失引当金繰入額9千1百万円を計上した結果、当期純損失は9億1千7百万円（前年度16億9千1百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度のキャッシュ・フローについては、営業活動により5億9千5百万円増加（前年同期8億6千7百万円減少）し、投資活動により1億3千万円増加（前年同期1億4千1百万円減少）し、財務活動により3億9千万円減少（前年同期4億7千2百万円増加）した結果、現金及び現金同等物（以下「資金」という）は3億3千4百万円増加し、当事業年度末の残高は18億8千4百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は5億9千5百万円となりました。税引前当期純損失8億8千1百万円を計上しておりますが、非資金費用として減価償却費3億6千2百万円と減損損失1億4千9百万円及び不動産賃借料の相殺による支払2億8百万円があったこと及び仕入債務の内、9億2千3百万円の決済日が翌期となったことによるものであります。なお、当事業年度末日に当該仕入債務の支払を行っていた場合の営業活動によるキャッシュ・フローを算出すると3億2千8百万円のマイナスとなります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の増加は1億3千万円となりました。これは10店舗の改装を含め有形固定資産の取得

に2億5百万円を支出いたしましたが、投資有価証券の売却による収入が1億4千2百万円、建設協力金の回収が1億3千5百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は3億9千万円となりました。これは借入金を5億9千万円返済する一方、新たに取引金融機関から2億円の融資を受けたことによるものであります。

2 【販売及び仕入の状況】

(1) 販売実績

部門別売上実績

部門別		売上高(千円)	構成比(%)	対前年増減比(%)
生鮮食料品	精肉	2,694,350	10.3	10.9
	鮮魚	1,600,268	6.1	9.5
	青果	3,552,116	13.6	4.5
	海産加工	860,103	3.3	14.0
	小計	8,706,838	33.3	8.5
非生鮮食料品	一般食品	4,894,366	18.7	14.1
	デイリー・菓子	4,044,402	15.5	14.7
	日配品	3,212,053	12.3	7.1
	惣菜	1,085,467	4.2	8.7
	酒	1,897,673	7.3	11.4
	小計	15,133,963	58.0	11.2
日用品雑貨		533,928	2.0	14.6
その他		1,744,512	6.7	7.4
合計		26,119,242	100.0	10.1

- (注) 1 海産加工は、魚卵、干物魚、練物等であります。
2 デイリー・菓子は、一般菓子、パン、牛乳等であります。
3 日配品は、麺類、漬物、冷凍食品、米等であります。
4 その他は、ドラッグ、たばこ、健康ランド内レストラン等であります。
5 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

地域別売上実績

地域別等		売上高(千円)	構成比(%)	対前年増減比	備考
埼玉県	35店舗	15,213,792	58.2	3.0	
千葉県	12店舗	7,769,186	29.7	1.3	
茨城県	2店舗	1,031,269	4.0	4.7	
栃木県	1店舗	307,249	1.2	1.3	
既存店		24,321,498	93.1	1.7	(注1)
再営業店	2店舗	656,042	2.5	83.6	(注2)
閉鎖店		274,812	1.1	89.5	(注3)
その他		866,889	3.3	34.8	(注4)
合計		26,119,242	100.0	10.1	

(注)対前年増減比は、下記の店舗を比較したものであります。

- 1.既存店は、決算期末前の営業月数が24ヶ月の店舗としております。
- 2.再営業店は、一時休業した後、営業を再開した既存店としております。
- 3.閉鎖店は、前事業年度から当事業年度中に閉鎖した店舗であります。
- 4.その他は、本部、健康ランド内レストラン、生鮮コンビニダウンタウン等であります。

(2) 仕入実績

部門別		金額(千円)	構成比(%)	対前年増減比(%)
生鮮食料品	精肉	1,758,203	8.5	13.1
	鮮魚	1,154,400	5.6	7.8
	青果	2,712,701	13.1	2.8
	海産加工	591,137	2.9	12.2
	小計	6,216,442	30.1	7.8
非生鮮食料品	一般食品	4,262,900	20.7	15.2
	デイリー・菓子	3,237,505	15.7	14.2
	日配品	2,650,568	12.8	4.0
	惣菜	748,742	3.6	5.3
	酒	1,685,893	8.2	11.1
	小計	12,585,610	61.0	11.2
日用品雑貨		465,825	2.3	9.4
その他		1,351,521	6.6	4.7
合計		20,619,400	100.0	9.7

- (注) 1 海産加工は、魚卵、干物魚、練物等であります。
2 デイリー・菓子は、一般菓子、パン、牛乳等であります。
3 日配品は、麺類、漬物、冷凍食品、米等であります。
4 その他は、ドラッグ、たばこ、健康ランド内レストラン等であります。
5 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 基本方針

今後も引き続き多様化するお客様ニーズにお応えすること及び地域に密着したきめ細かなサービスを提供することを基本方針としてまいります。また、中長期的には、不採算店舗の改善を積極的に実施することによる既存店舗の販売力の強化を図る一方、コスト管理体制を強化することによってコスト削減を図ります。こうした販売面や費用面における一連の強化策の実効性を確保するために社内の管理体制を強化することで、収益の改善、向上を確保できる体制を構築してまいります。

(2) 具体的な内容

上記、基本方針に基づき以下に掲げる対策を着実に実行することにより、業績の改善スピードをあげてまいります。

荒利の改善

お客様ニーズにあった売場作りや、商品政策を実行していく過程において、取扱い商品構成の見直し、ロス削減、新規商品の開発、在庫削減等により荒利の改善を図ってまいります。

コスト構造の改善

既存店舗の損益状況を踏まえ、店舗運営を継続するか否かを機動的に判断し、不採算店舗については、早急に改善策を講じる等の対策を迅速に行ってまいります。

一方、コスト削減のみに注力するのではなく、費用対効果を検討し、効果が見込めるものについては積極的に投資を行い収益改善に結びつけてまいります。

人材の育成

当社の経営理念であります「地域社会に愛され信頼される店づくり」を実現させ、食の安全・安心の提供、充実した商品の品揃え等、お客様の満足度を高めるためには、直接お客様と接する社員の知識、技術及び接客等を向上させることが大切です。そのためには積極的な社員の教育、研修等を実施し、顧客サービスの向上を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

当社の事業その他に関するリスクとして、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には以下のようなものがあります。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても投資判断上、重要であると考えられる事項については投資者に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。

当社は、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で発生の防止及び発生した場合の対応に最大限努める方針ですが、当社株式に関する投資判断は本項目以外の記載内容も合わせて慎重に検討したうえで行われる必要があると考えております。

また、以下の記載は本株式への投資に関するリスクをすべて網羅するものではありませんのでご留意ねがいます。なお、文中における将来に関する事項は当事業年度末（平成22年2月20日）現在において当社が判断したものであります。

1．企業間競争の激化

当社を取り巻く流通業界の環境は、一般消費者の食料品に対する安全性や低価格志向への関心が一層高まり、競争激化が進んでおります。品揃えの充実や販売力の強化により、活性化を図ってまいりますが、企業間競争の激化が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2．食品の安全性

当社では、日頃より商品管理に十分な注意を払い、商品管理体制の充実や食中毒の防止、生産履歴の明確化（トレーサビリティ）に努めておりますが、今後、新型インフルエンザなどの新しい予期せぬ出来事が発生した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

3．減損会計

保有資産について実質的価値の下落や、収益性の低下等により、減損処理が更に必要となった場合、特別損失として減損損失が計上され、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

4．短時間労働者への厚生年金適用拡大

当社では、多数の短時間労働者（パートタイマー等）を雇用しておりますが、厚生労働省より厚生年金の適用基準を拡大する案が提示されており、今後法律の改正により施行された場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5．自然災害、事故等

当社では、食料品主体のスーパーマーケットとして店舗展開を行っておりますが、自然災害や事故等により店舗の営業継続に支障をきたす可能性があります。この場合、当該被災店舗の営業活動を一時休止せざるを得ない状況も予想され、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

6．人材確保と育成

当社は優れた人材の採用および教育を最重要課題のひとつとしており今後の事業拡大には既存従業員に加え、パートタイマーも含めた優秀な人材の確保が不可欠であると認識しております。しかし、必要とされる人材の採用、教育が計画どおり進まない場合、店舗展開計画の見直しや店舗管理レベル、商品力の低下等、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

7. 品質表示に係る法的規則

昨今、食品をはじめとする偽装事件等の食品の品質、安全性に関わる問題が発生しております。当社では「JAS法」「計量法」等の遵守に加え、自主検査を行い適切な品質表示に努めております。しかし販売する商品に問題が発生した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

8. 敷金・保証金及び建設協力金

出店等、店舗賃借のための敷金・保証金及び建設協力金は、今後土地及び建物の所有者である法人、個人等が破綻の状態に陥り、敷金・保証金や建設協力金の回収が不可能となった場合、その規模によって当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

9. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動

財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動はありません。なお、取引先との仕入債務の決済日（当事業年度末日）が金融機関の休日であったため、仕入債務の内9億2千3百万円の支払を翌期首に行っております。この結果、当事業年度末の「現金及び預金」「買掛金」「営業活動によるキャッシュ・フロー」が同額増加しております。

10. 重要事象等

当社は、平成19年2月期（第45期）以降営業損失を、また平成18年2月期（第44期）以降営業活動によるキャッシュ・フローのマイナスを計上し、当事業年度においても営業損失7億7千4百万円を計上しております。また営業活動によるキャッシュ・フローは5億9千5百万円のプラスとなりましたが、取引先との仕入債務の決済日（当事業年度末日）が金融機関の休日であったため、仕入債務の内9億2千3百万円の支払を翌期首に行ったことによるものであり実質3億2千8百万円のマイナスを計上しております。当該状況により当社には、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

当事業年度末の資産の残高は157億7千6百万円で、前事業年度末に比べ5億9千5百万円減少しました。これは主に、短期建設協力金が1億4百万円減少し、有形固定資産が償却等により3億4千6百万円減少し、長期建設協力金が2億3千万円減少したことによるものであります。

負債の残高は73億1千万円で、前事業年度末に比べ3億2千3百万円増加となりました。買掛金が8億5千6百万円増加いたしました。借入金が増加したにもかかわらず、借入金が増加したことが等により負債合計で増加しております。なお、買掛金の増加は、取引先との仕入債務の決済日（当事業年度末日）が金融機関の休日であったため、仕入債務9億2千3百万円の支払を翌期首に行ったことによるものであります。

純資産の残高は84億6千6百万円で、前事業年度末に比べ9億1千8百万円減少しました。当期純損失9億1千7百万円を計上したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの分析

「業績等の概要」(2)キャッシュ・フローの状況を参照して下さい。

(3) 経営成績の分析

売上高

売上高は261億1千9百万円と対前年増減比10.1%の減少となりました。前事業年度中に11店舗、当事業年度中に2店舗を閉店したことによる売上高の減少が主な要因であります。

なお、既存店の来店客数は、1年を通して11ヶ月間前年を越え、対前年比約103%となりましたが、消費者の節約志向及び低価格志向への高まりから客単価は下落傾向にあり（対前年比約95%）収益を押し上げるまでには至りませんでした。

売上総利益

売上総利益は、前事業年度より7億2千6百万円（11.8%減）減少した54億2千1百万円となりました。主に売上高の減少により6億2千2百万円減少する他、非生鮮商品の低価格嗜好により売価を引下げたこと等で0.4ポイント下落しているためであります。

営業収入

営業収入は前事業年度より2千4百万円（1.6%減）減少した14億5千万円となりました。主に仕入先より受領する商品配送代行業務（運送雑収）が減少したことによるものであります。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は前事業年度より12億6千4百万円（14.2%減）削減した76億4千6百万円となりました。店舗閉鎖を主な要因として、人件費を6億円強削減する他、家賃、地代の減額、電力費用等の販売費を6億円強削減したことによるものであります。

営業損失、経常損失

以上により、当事業年度の営業損失は前事業年度より5億1千3百万円減少した7億7千4百万円となりました。また、経常損失は前事業年度より4億7千3百万円減少した7億3千5百万円となりました。

特別利益、特別損失

特別利益は投資有価証券の売却益、貸倒引当金の戻入れ等により1億2千7百万円となりました。また特別損失は減損損失1億4千9百万円、店舗閉鎖損失引当金を9千1百万円繰入れる等により2億7千2百万円を計上しております。

税引前当期純損失

以上により、税引前当期純損失は前事業年度より7億7千1百万円減少し8億8千1百万円となりました。

(4) 事業等のリスクに記載した重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社は将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在していると判断しております。

当社は当該状況を解消すべく、3〔対処すべき課題〕に記載の新規商品群の充実、荒利の改善、コスト構造の改善、人材の育成に取り組んでおります。今後営業活動によるキャッシュ・フローの改善が計画に対し遅延すると判断した場合には、固定資産の処分を含めた施策も講じてまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度における設備投資の総額は1億5千2百万円であり、その主なものはスーパーマーケット10店舗及び賃貸用スポーツ施設の改装等によるものであります。

2 【主要な設備の状況】

当社は、国内に52店舗のスーパーマーケット他を運営しております。
以上のうち、主要な設備は、以下のとおりであります。

平成22年2月20日現在

事業所名 (所在地)	設備の 内容	設備の種類別の帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他 有形固定 資産	建設 協力金	合計	
埼玉県 松伏店 (北葛飾郡松伏町) 他35店舗	店舗 スーパーマーケット	1,039,373	1,997,337 (14,127) [130,573]	104,199	982,250	4,123,159	226 (400)
千葉県 川間店 (野田市) 他12店舗	店舗 スーパーマーケット	732,392	305,548 (2,794) [61,596]	61,156	316,942	1,416,039	119 (172)
茨城県 総和店 (古河市) 他1店舗	店舗 スーパーマーケット	15,836	[16,696]	4,208	67,621	87,666	15 (23)
栃木県 小山店 (小山市)	店舗 スーパーマーケット	749	[6,555]	416	76,042	77,208	4 (6)
生鮮コンビニダウン タウン船橋本町店 (千葉県船橋市) 他6店舗	店舗 コンビニエンスストア	11,493		1,771		13,265	7 (36)
ゴルフ練習場 (埼玉県春日部市)	練習場	272,241	319,387 (3,103) [17,386]	233		591,862	1 (8)
ファミリー峯店 (埼玉県川口市) 他1店舗	健康ランド	17,414	[11,863]		317,533	334,948	4 (34)
エメラルドプレイラ ンド庄和 (埼玉県春日部市) 他28件	貸テナント	1,103,915	1,174,174 (14,260) [78,995]	5,492	475,533	2,759,116	
福利施設 (埼玉県春日部市) 5件	体育館 寮	354,653	15,084 (748) [6,701]	588	22,829	393,155	

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2 土地(面積㎡)の()は自社保有面積、[]は賃借面積であります。
3 従業員数欄の()内は、定時社員(パートタイマー)及びアルバイトの期中平均人員であり、外書きで記載しております。(1日8時間換算)

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
重要な設備の新設等の計画はありません。
- (2) 重要な設備の除却等
重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,300,100
計	40,300,100

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年2月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年5月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,185,983	23,185,983	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株であります。
計	23,185,983	23,185,983		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年1月16日 (注)1	5,332,000	23,185,983	626,510	4,976,635	626,510	5,625,560

(注)1 第三者割当 発行株数5,332,000株 発行価格235円 資本組入額117.5円
割当先 リサ・コーポレート・ソリューション・ファンド投資事業有限責任組合、
株式会社埼玉りそな銀行

(6) 【所有者別状況】

平成22年2月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		11	8	210	5	1	3,667	3,902	
所有株式数(単元)		28,211	102	128,786	171	1	74,373	231,644	21,583
所有株式数の割合(%)		12.17	0.04	55.59	0.07	0.00	32.10	100.00	

(注) 1 自己株式7,236株は「個人その他」に72単元、および「単元未満株式の状況」に36株含めて記載しております。また、期末日現在の実質的な所有株式数と同数であります。

2 「その他の法人」および「単元未満株式の状況」の欄には証券保管振替機構名義株式が、それぞれ1単元および55株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年2月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
リサ・コーポレート・ソリューション・ファンド投資事業有限責任組合	東京都港区赤坂1-11-44	5,120,000	22.08
新井 誠一	埼玉県春日部市	4,177,138	18.01
株式会社アライ興産	埼玉県春日部市豊町4-1-10	3,167,638	13.66
有限会社西町コーポ	埼玉県さいたま市岩槻区東岩槻3-2-9	1,391,869	6.00
有限会社マルヨシ	埼玉県久喜市大字野久喜703	1,167,688	5.03
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7-4-1	996,718	4.29
マルヤ従業員持株会	埼玉県春日部市小淵243	760,513	3.28
有限会社ヒコ興産	埼玉県春日部市粕壁東6-15-2	695,865	3.00
株式会社武蔵野銀行	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-10-8	469,573	2.02
新井光子	埼玉県春日部市	427,424	1.84
計		18,374,426	79.24

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年2月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,157,200	231,572	
単元未満株式	普通株式 21,583		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	23,185,983		
総株主の議決権		231,572	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義株式100株(議決権1個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義株式55株及び、当社所有の自己株式36株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年2月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社マルヤ	春日部市小淵243番地	7,200		7,200	0.03
計		7,200		7,200	0.03

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	479	49
当期間における取得自己株式	34	3

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年4月21日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	7,236		7,270	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年4月21日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営政策の一つとして認識しており、今後の事業展開及び財務体質の強化に必要な内部留保を確保しつつ、安定的な配当を継続していくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、現況の厳しい業績等を検討した結果、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月
最高(円)	990	830	487	235	119
最低(円)	802	439	170	78	90

(注) 東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年9月	10月	11月	12月	平成22年1月	2月
最高(円)	108	105	104	115	114	119
最低(円)	101	99	97	99	101	106

(注) 1 東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

2 月別最高・最低株価は、毎月1日から月末までのものです。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		折原 昭	昭和28年3月12日生	昭和51年3月 当社入社 平成元年3月 当社総務部副部長 平成3年3月 当社人事部長 平成6年1月 当社総務部長 平成7年5月 当社取締役総務部長 平成13年5月 当社取締役管理本部長兼総務部長 平成15年5月 当社常務取締役管理本部長兼総務部長 平成19年5月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	63,561
常務取締役	営業本部長	塚田 宏	昭和35年11月2日生	昭和59年3月 当社入社 平成3年3月 当社桶川店長(与野店、東岩槻店、草加柳島店長 歴任) 平成10年9月 当社商品部第3課係長 平成15年2月 当社商品部課長 平成16年3月 当社商品部副部長 平成19年6月 当社執行役員商品部長 平成20年1月 当社常務執行役員営業本部長 平成20年5月 当社常務取締役営業本部長(現任)	(注)3	1,250
取締役	経営企画 本部長	大串 誠	昭和29年7月8日生	昭和52年3月 当社入社 平成3年3月 当社総務部総務課長 平成8年5月 当社常勤監査役 平成16年6月 当社長沼店長 平成19年1月 当社総務部マネージャー 平成19年4月 当社常勤監査役 平成20年5月 当社取締役経営企画本部長(現任)	(注)3	4,630
取締役	商品部長	小林 圭一	昭和33年9月11日生	昭和56年3月 当社入社 昭和59年3月 当社藤塚店長(久喜青葉店、宮原店、久喜青葉・幸手店長 歴任) 平成3年3月 当社販売部マネージャー(課長) 平成15年6月 当社商品部第3課長 平成16年3月 当社商品部副部長 平成17年3月 当社販売部副部長 平成19年6月 当社執行役員販売部長 平成20年1月 当社執行役員商品部長 平成20年5月 当社取締役商品部長(現任)	(注)3	3,057

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	販売部長	寺田 俊一	昭和41年7月31日生	昭和60年3月 当社入社 平成7年1月 当社弥十店長(久喜店、沼南店、草加柳島店長 歴任) 平成17年3月 当社商品部マネージャー(係長) 平成18年2月 当社商品部マネージャー(副部長) 平成20年2月 当社執行役員販売部長 平成20年5月 当社取締役販売部長(現任)	(注)3	1,750
取締役	総務部長	多賀谷 和彦	昭和48年1月25日生	平成8年4月 当社入社 平成13年8月 当社久喜店長(総和店、久喜東店長歴任) 平成18年4月 当社商品部第四課マネージャー 平成19年1月 当社販売部マネージャー 平成19年6月 当社経営企画部マネージャー 平成20年12月 当社総務部長 平成21年5月 当社取締役総務部長(現任)	(注)3	1,050
取締役	販売副部長	新井 章夫	昭和40年10月14日生	平成2年4月 当社入社 平成7年7月 当社春日部中央店長(宮代店、花崎店、白岡店長 歴任) 平成15年6月 当社販売部マネージャー(係長) 平成17年2月 当社開発部マネージャー(係長) 平成20年1月 当社販売部マネージャー(係長) 平成20年2月 当社販売部副部長 平成20年5月 当社取締役販売副部長(現任)	(注)3	16,808
取締役		松岡 真宏	昭和42年9月20日生	平成2年4月 株式会社野村総合研究所入社 平成6年7月 パークレイズ証券会社入社 平成9年9月 SBCウォーバーグ証券会社(現UBS証券会社)入社 平成11年9月 UBSウォーバーグ証券会社(現UBS証券会社) 株式調査部長 兼 マネージングディレクター 平成15年5月 株式会社産業再生機構入社 平成16年2月 同社 マネージングディレクター 平成16年6月 カネボウ株式会社 社外取締役 平成17年3月 株式会社ダイエー 社外取締役 平成19年1月 フロンティア・マネジメント株式会社代表取締役(現任) 平成20年5月 当社取締役(現任)	(注)3	-
取締役		柳 平 孝	昭和42年8月10日生	平成3年4月 株式会社大和総研入社 平成12年8月 INGベアリング証券会社東京支店(現マッコリーキャピタル証券会社)入社 平成17年1月 日興シティグループ証券株式会社入社 平成20年8月 フロンティア・マネジメント株式会社執行役員(現任) 平成20年12月 当社顧問 平成21年5月 当社取締役(現任)	(注)3	-
常勤監査役		四方田 正明	昭和31年7月1日生	昭和55年3月 当社入社 平成3年3月 当社武里店長 平成11年5月 当社総和店長 平成16年10月 当社宮原店長 平成19年5月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	2,112

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		澤田 勝利	昭和17年10月30日生	平成2年7月 高崎税務署副署長 平成6年7月 伊那税務署長 平成9年7月 大宮税務署長 平成12年7月 長野税務署長 平成13年8月 税理士(現任) 平成17年5月 当社監査役(現任)	(注)4	
監査役		小澤 治夫	昭和27年12月9日生	昭和61年4月 弁護士登録 小澤治夫法律事務所 弁護士(現任) 平成20年5月 当社監査役(現任)	(注)4	
計						94,218

- (注) 1 取締役 松岡 真宏及び柳平 孝は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役 澤田 勝利及び小澤 治夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 取締役の任期は、平成22年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役の任期は、平成20年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
渡部 朋広	昭和44年7月31日生	平成8年4月 弁護士登録、西坂法律事務所入所 平成12年4月 アーク総合法律事務所設立(パートナー) 平成16年4月 合併に伴いインテグラル法律事務所設立(パートナー)	(注)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社では株主はじめその他のステークホルダーとの円滑な関係を視野に入れた経営活動のもと、経営の効率性の向上、健全性の維持、さらに透明性の確保を図ることが企業価値向上に繋がるものと考えております。当社に最も相応しい経営組織へ継続的に改善を進めコーポレートガバナンスの強化を行ってまいります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

1. 取締役・取締役会

当社では、取締役10名(内2名は社外取締役)で取締役会を構成し、取締役会は毎月1回開催しており、取締役会決議以外にも業績遂行状況に関して機動的かつ迅速な対応を行ってまいりました。なお、平成22年5月12日の株主総会后より、取締役9名(内2名は社外取締役)体制にて、事業の実態を踏まえた迅速な経営意思決定と業務執行監督の実効性の維持・強化を図ってまいります。

2. 監査役・監査役会

監査役会は3名(内2名は社外監査役)の監査役で構成され、取締役会決議事項に係る取締役会には出席し取締役の職務執行に関して監視できる体制となっております。監査役は、監査法人から会計監査の実施状況の報告を受けるほか、会計監査人・内部統制委員会との意見交換を行い、相互に連携をとりながら監査業務にあたっております。

3. 会計監査

会計監査人は、情報・意見交換等を通じて監査役と相互に連携をとりながら監査業務にあっております。

当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

(1) 業務を執行した公認会計士の氏名

爽監査法人

代表社員業務執行社員：宮原 敏夫

業務執行社員：小高 正裕

継続監査年数については、7年以内であるため記載を省略しております。

(2) 監査業務に係る補助者の構成

爽監査法人

公認会計士4名 その他1名

4. 内部統制

社長直轄の内部統制委員会及び内部監査室を設置し、内部統制システム、リスク管理体制の監視を実施しております。

内部統制委員会は内部監査室と連携しながら各部署の業務遂行に際しての運用手続き等に関する監査結果の検証や原因分析などを実施しております。また、監査役会とも連携しながら内部統制の改善に努めております。

なお、内部統制委員会には、顧問会計士、顧問弁護士が参加しており、当社の内部統制システム、リスク管理体制における改善の指摘、助言等を受けながら内部統制の一層の充実を図っております。

5. 取締役の選任・定数・任期

取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を、さらに累積投票によらない旨も定款で定めております。また、取締役は10名以内としその任期は1年以内とする旨を定款に定めております。

6. 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係

その他の利害関係の概要

(1) 社外取締役

平成22年5月12日開催の株主総会に社外取締役2名を選任し、承認可決されました。

社外取締役松岡真宏は、当社の筆頭株主であるリサ・コーポレート・ソリューション・ファンド投資事業有限責任組合と親会社を同じくするフロンティア・マネジメント株式会社の代表取締役であり、同じく社外取締役柳平孝は同社の執行役員であります。同社は当社との間に、当社の経営に関するコンサルティング業務の委託取引関係があります。

また当社は、両名との間で責任限定契約を締結しており、その契約の概要は次のとおりであります。

契約内容の概要

社外取締役が任務を怠ったことにより当社に対し損害を与えた場合において、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第427条第1項に規定する最低責任限度額を限度として、当社に対し、損害賠償責任を負うものとする。

(2) 社外監査役

社外監査役全員と当社との間には、特別の利害関係はありません。

また当社は、澤田勝利及び小澤治夫との間で責任限定契約を締結しており、その契約の概要は次のとおりであります。

契約内容の概要

社外監査役が任務を怠ったことにより当社に対し損害を与えた場合において、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第427条第1項に規定する最低責任限度額を限度として、当社に対し、損害賠償責任を負うものとする。

7. 役員報酬の内容

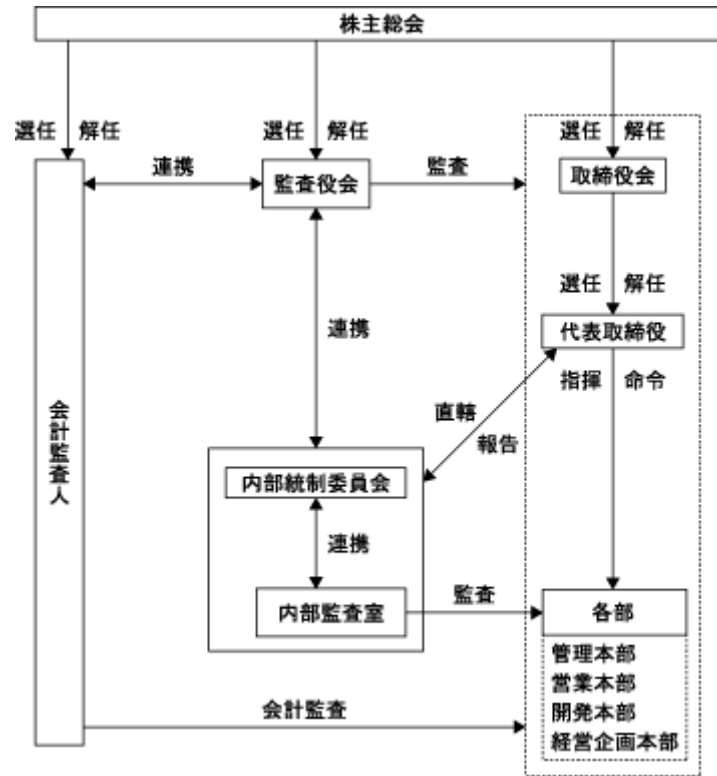
取締役の年間報酬総額 67,725千円

(うち、社外取締役に対するもの10,500千円)

監査役の年間報酬総額 7,800千円

(うち、社外監査役に対するもの 2,400千円)

8. 業務の執行・経営の監視・内部統制システム・リスク管理体制につきましては次の通りであります。



9. 取締役会決議で決められる事項

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能にするため、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって中間配当を支払うことができる旨を定款に定めております。

当社は、取締役及び監査役の責任免除について、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

これは、取締役及び監査役に有能な人材を確保し、その期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

10. 株主総会における特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
		22,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方針は定めておりませんが、監査計画の内容、それに係る監査日数等を総合的に勘案し、両者協議の上報酬額の妥当性を検討します。

その検討結果について監査役会に提案し、監査役会の同意を経て監査報酬を決定しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年2月21日から平成21年2月20日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年2月21日から平成22年2月20日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成20年2月21日から平成21年2月20日まで）及び当事業年度（平成21年2月21日から平成22年2月20日まで）の財務諸表について、爽監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上等からみて、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年2月20日)	当事業年度 (平成22年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,580,142	1,914,710
売掛金	4,856	4,215
商品	1,088,746	1,010,532
貯蔵品	8,599	8,923
前払費用	104,134	96,912
短期貸付金	467	44
未収入金	148,025	54,629
短期建設協力金	383,078	278,943
立替金	1,553	1,288
貸倒引当金	1,136	375
流動資産合計	3,318,468	3,369,824
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,298,200	10,282,236
減価償却累計額	6,619,811	6,851,653
建物(純額)	3,678,388	3,430,582
構築物	1,706,083	1,704,066
減価償却累計額	1,521,417	1,551,048
構築物(純額)	184,666	153,017
車両運搬具	52,247	58,251
減価償却累計額	45,245	48,391
車両運搬具(純額)	7,001	9,859
工具、器具及び備品	2,278,452	2,122,255
減価償却累計額	2,022,014	1,935,886
工具、器具及び備品(純額)	256,438	186,369
土地	3,954,505	3,954,505
有形固定資産合計	8,081,000	7,734,334
無形固定資産		
借地権	189,172	184,172
その他	19,044	7,967
無形固定資産合計	208,216	192,139

	前事業年度 (平成21年2月20日)	当事業年度 (平成22年2月20日)
投資その他の資産		
投資有価証券	153,138	56,000
関係会社株式	108,749	158,749
出資金	275	275
長期貸付金	46,840	-
関係会社長期貸付金	-	48,150
従業員に対する長期貸付金	44	-
長期前払費用	177,555	190,854
敷金及び保証金	2,002,334	1,928,301
建設協力金	2,270,473	2,040,100
その他	103,867	102,761
貸倒引当金	99,001	44,922
投資その他の資産合計	4,764,277	4,480,269
固定資産合計	13,053,494	12,406,743
資産合計	16,371,963	15,776,568
負債の部		
流動負債		
買掛金	919,640	² 1,776,568
短期借入金	¹ 3,116,668	¹ 2,802,000
1年内返済予定の長期借入金	¹ 246,000	¹ 258,200
未払金	750,218	648,049
未払費用	48,920	41,703
未払法人税等	61,762	51,149
預り金	1	50
前受収益	22,000	21,367
賞与引当金	72,600	30,000
店舗閉鎖損失引当金	391,970	347,856
その他	46,487	92,184
流動負債合計	5,676,269	6,069,129
固定負債		
長期借入金	¹ 444,000	¹ 355,650
退職給付引当金	352,519	309,685
長期預り保証金	469,184	458,635
繰延税金負債	1,005	-
その他	44,275	117,366
固定負債合計	1,310,984	1,241,338
負債合計	6,987,253	7,310,467

	前事業年度 (平成21年2月20日)	当事業年度 (平成22年2月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,976,635	4,976,635
資本剰余金		
資本準備金	5,625,560	5,625,560
資本剰余金合計	5,625,560	5,625,560
利益剰余金		
利益準備金	303,593	303,593
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,518,103	2,435,178
利益剰余金合計	1,214,510	2,131,585
自己株式	4,458	4,508
株主資本合計	9,383,226	8,466,101
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,482	-
評価・換算差額等合計	1,482	-
純資産合計	9,384,709	8,466,101
負債純資産合計	16,371,963	15,776,568

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
売上高	29,059,906	26,119,242
売上原価		
商品期首たな卸高	1,163,247	1,088,746
当期商品仕入高	22,837,428	20,619,400
合計	24,000,676	21,708,146
商品期末たな卸高	1,088,746	1,010,532
売上原価合計	22,911,930	20,697,613
売上総利益	6,147,976	5,421,628
営業収入		
不動産賃貸収入	686,206	745,782
運送雑収	332,850	289,907
その他の事業収入	413,886	359,977
その他	41,991	55,126
営業収入合計	1,474,934	1,450,794
営業総利益	7,622,910	6,872,422
販売費及び一般管理費		
包装費	184,121	169,292
配送費	123,158	99,232
広告宣伝費	341,911	273,203
貸倒引当金繰入額	6,192	-
役員報酬	80,535	75,525
従業員給料及び賞与	3,240,289	2,786,694
法定福利及び厚生費	477,276	369,594
賞与引当金繰入額	72,600	30,000
退職給付費用	38,069	42,424
賃借料	8,098	1,014
不動産賃借料	1,929,553	1,742,983
減価償却費	338,224	362,674
水道光熱費	859,451	668,279
その他	1,211,232	1,025,757
販売費及び一般管理費合計	8,910,715	7,646,676
営業損失()	1,287,805	774,253

	前事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
営業外収益		
受取利息	66,185	55,951
受取配当金	2,429	1,849
物品売却益	29,183	27,078
雑収入	25,377	29,505
営業外収益合計	123,175	114,384
営業外費用		
支払利息	40,718	67,896
雑損失	3,570	8,138
営業外費用合計	44,289	76,035
経常損失()	1,208,919	735,904
特別利益		
投資有価証券売却益	-	64,854
固定資産売却益	20,846	-
貸倒引当金戻入額	-	54,839
受取補償金	-	8,000
退店違約金受入益	8,360	-
その他	2,693	-
特別利益合計	31,899	127,694
特別損失		
固定資産除売却損	¹ 39,290	-
減損損失	² 185,695	² 149,872
店舗閉鎖損失	68,639	-
店舗閉鎖損失引当金繰入額	128,761	91,000
その他	53,604	31,993
特別損失合計	475,991	272,865
税引前当期純損失()	1,653,011	881,075
法人税、住民税及び事業税	38,000	36,000
法人税等合計	38,000	36,000
当期純損失()	1,691,011	917,075

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,976,635	4,976,635
当期末残高	4,976,635	4,976,635
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,625,560	5,625,560
当期末残高	5,625,560	5,625,560
資本剰余金合計		
前期末残高	5,625,560	5,625,560
当期末残高	5,625,560	5,625,560
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	303,593	303,593
当期末残高	303,593	303,593
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,900,000	-
当期変動額		
別途積立金の取崩	2,900,000	-
当期変動額合計	2,900,000	-
当期末残高	-	-
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,727,091	1,518,103
当期変動額		
当期純損失()	1,691,011	917,075
別途積立金の取崩	2,900,000	-
当期変動額合計	1,208,988	917,075
当期末残高	1,518,103	2,435,178
利益剰余金合計		
前期末残高	476,501	1,214,510
当期変動額		
当期純損失()	1,691,011	917,075
別途積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	1,691,011	917,075
当期末残高	1,214,510	2,131,585
自己株式		
前期末残高	4,330	4,458
当期変動額		
自己株式の取得	127	49
当期変動額合計	127	49
当期末残高	4,458	4,508

	前事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
株主資本合計		
前期末残高	11,074,365	9,383,226
当期変動額		
当期純損失()	1,691,011	917,075
自己株式の取得	127	49
当期変動額合計	1,691,139	917,125
当期末残高	9,383,226	8,466,101
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	8,609	1,482
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,092	1,482
当期変動額合計	10,092	1,482
当期末残高	1,482	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	8,609	1,482
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,092	1,482
当期変動額合計	10,092	1,482
当期末残高	1,482	-
純資産合計		
前期末残高	11,065,755	9,384,709
当期変動額		
当期純損失()	1,691,011	917,075
自己株式の取得	127	49
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,092	1,482
当期変動額合計	1,681,046	918,607
当期末残高	9,384,709	8,466,101

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失()	1,653,011	881,075
減価償却費	338,224	362,674
減損損失	185,695	149,872
不動産賃借料相殺額	301,125	208,078
賞与引当金の増減額(は減少)	40,873	42,600
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	69,970	4,300
退職給付引当金の増減額(は減少)	59,150	42,833
受取利息及び受取配当金	68,614	57,800
支払利息	40,718	67,896
有形固定資産除売却損益(は益)	27,574	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	40,157	54,839
投資有価証券売却損益(は益)	-	47,822
投資有価証券評価損益(は益)	17,156	-
退店違約金受入益	8,360	-
店舗譲渡による収入	20,846	-
たな卸資産の増減額(は増加)	76,675	77,889
仕入債務の増減額(は減少)	91,858	856,927
未払消費税等の増減額(は減少)	18,011	130,119
未収入金の増減額(は増加)	5,934	11,610
未払費用の増減額(は減少)	18,963	7,216
未払金の増減額(は減少)	45,768	48,175
その他	50,680	8,602
小計	845,485	678,401
利息及び配当金の受取額	28,862	17,656
利息の支払額	45,294	65,277
預り保証金の増減額(は減少)	34,181	1,761
法人税等の支払額	39,275	37,508
営業活動によるキャッシュ・フロー	867,010	595,033
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	504,995	205,388
有形固定資産の売却による収入	34,050	1,888
投資有価証券の売却による収入	1,877	142,472
関係会社株式の取得による支出	-	50,000
長期貸付金の回収による収入	41,000	10,895
長期貸付けによる支出	74,000	13,000
建設協力金の支払による支出	3,280	-
建設協力金の回収による収入	307,738	135,311
長期預り建設協力金の受入収入	-	90,000
その他	55,640	18,272
投資活動によるキャッシュ・フロー	141,968	130,452

	前事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	901,668	314,668
長期借入れによる収入	400,000	200,000
長期借入金の返済による支出	829,000	276,150
自己株式の取得による支出	127	49
配当金の支払額	92	49
財務活動によるキャッシュ・フロー	472,447	390,917
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	536,531	334,567
現金及び現金同等物の期首残高	2,086,674	1,550,142
現金及び現金同等物の期末残高	1,550,142	1,884,710

【継続企業の前提に関する事項】

<p>前事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)</p>
<p>当社は、平成21年2月期（第47期）における営業損益の黒字化を目標として小売市場の環境変化に対応した店舗改装、不採算店舗の改善およびコスト管理体制の強化等を積極的に行ってまいりました。実施した施策に一定の効果は見られるものの当事業年度において営業損失1,287,805千円、当期純損失1,691,011千円、また営業活動によるキャッシュ・フローは、マイナス867,010千円を計上することとなりました。</p> <p>この結果、多額の営業損失を第45期より連続して計上することとなりました。また多額な当期純損失ならびに営業活動によるキャッシュ・フローのマイナスを第44期より連続して計上することとなりました。このような状況により当社は継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、こうした状況を解消すべく新事業計画を策定し、既存店舗の販売力、収益力強化に取り組むとともにコスト構造の改善をさらに進めてまいります。また今後も多様化するお客様ニーズにお応えすること、および地域に密着したきめ細かなサービスを提供してまいります。</p> <p>新事業計画では、以下に掲げる施策を着実に実行することにより、業績の改善スピードを上げてまいります。</p> <p>(1) 荒利の改善 第47期は、既存店舗のうち32店舗を改装して売場改善を行うとともに、改善された売場を維持することでお客様の満足度を高める努力をしてまいりました。今後はお客様本意の売場作りや商品政策を実施していく過程において、各取扱い商品群ごとの値入率の見直し、各種ロスの削減、仕入条件の見直し等を行い荒利率の改善を行ってまいります。</p> <p>(2) コスト構造の改善 既存店舗ごとの損益状況を踏まえ、将来的な収益力の改善につき再検証を行い、その結果として、第47期に不採算店舗の閉鎖および一部地域からの撤退等で11店舗を閉鎖し、収益の改善を図りました。今後も店舗ごとの損益状況等の管理徹底やコスト削減に注力してまいります。さらに店舗運営を継続するか否かを機動的に判断し、不採算店舗については早急に改善策を講じてまいります。</p> <p>一方、コスト削減のみに注力するのではなく費用対効果を検討し、効果が見込めるものについては積極的に投資を行い収益改善に結びつけてまいります。</p> <p>なお、精肉部門の品揃え等の改善とローコストオペレーションの一環として第47期下期より立ち上げたマルヤミートセンターにつきましては、その効果が現れてまいりましたので、現在の19店舗から対象店舗を拡大して、さらに店舗オペレーションの効率化を進めてまいります。</p> <p>(3) 人材の育成 当社の経営理念であります「地域社会に愛され信頼される店作り」を実現させ、食の安全・安心の提供、充実した商品の品揃え等、お客様の満足度を高めるためには直接、お客様に接する社員の知識、技術および接客等を向上させることが大切であります。そのために継続的な社員の教育、研修等を実施し顧客サービスの向上を図ってまいります。</p> <p>(4) 財務面について 財務面については、平成21年2月に取引金融機関より10億円の融資を受け財務基盤の安定化を図りました。今後は新事業年度における改装を含めた営業活動に邁進してまいります。</p> <p>財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当社は、平成19年2月期（第45期）以降営業損失を、また平成18年2月期（第44期）以降営業活動によるキャッシュ・フローのマイナスを計上し、当事業年度においても営業損失7億7千4百万円、当期純損失9億1千7百万円を計上しております。また営業活動によるキャッシュ・フローは5億9千5百万円のプラスとなりましたが、一部取引先との仕入債務の決済日（当事業年度末日）が金融機関の休日であったため、仕入債務の内9億2千3百万円の支払を翌期首に行っていることにより実質3億2千8百万円のマイナスを計上しております。当該状況により当社には、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>当社は、こうした状況を解消すべく期初の事業計画を見直し、荒利の改善、コスト構造の改善、人材の育成に取り組んでおります。また、財務面につきましては、第2四半期会計期間に長期借入金2億円の追加融資を受ける等、財務基盤の安定を図りました。今後営業活動によるキャッシュ・フローの改善が計画に対し遅延すると判断した場合には、固定資産の処分を含めた施策も講じてまいります。</p> <p>しかしながら、こうした取り組みは実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められません。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品</p> <p>a 生鮮食品 最終仕入原価法</p> <p>b その他の商品 売価還元原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 商品</p> <p>a 生鮮食品 最終仕入原価法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>b その他の商品 売価還元法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、建物(建物付属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 10年～39年 構築物 10年～20年 器具備品 3年～15年 (追加情報)</p> <p>平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、この変更により営業損失、経常損失、税引前当期純損失はそれぞれ14,119千円増加しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、建物(建物付属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 10年～39年 構築物 10年～20年 器具備品 3年～15年</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3)</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 店舗閉鎖損失引当金 店舗閉店に伴い発生する損失に備えるため、閉店又は転貸を決定した店舗について、今後発生すると見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 なお、過去勤務債務は発生時に全額費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 店舗閉鎖損失引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
	<p>(1)たな卸資産の評価に関する会計基準の適用 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用しております。 なお、この変更による当事業年度の営業損失、経常損失、および税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2)リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計審議会第一部会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当事業年度から適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
	<p>(キャッシュ・フロー計算書) 当事業年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券売却損益」は、重要性が増したため、区分掲記することに変更しました。なお前事業年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」には投資有価証券売却損1,708千円が含まれております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 日)	(平成21年2月20	当事業年度 日)	(平成22年2月20
1 担保資産		1 担保資産	
担保提供資産		担保提供資産	
建物	471,996千円	建物	590,908千円
構築物	14,060千円	構築物	15,107千円
土地	1,761,001千円	土地	2,036,259千円
合計	2,247,058千円	合計	2,642,276千円
上記に対応する債務額		上記に対応する債務額	
短期借入金	700,000千円	短期借入金	1,452,150千円
長期借入金	300,000千円	長期借入金	409,850千円
(1年内返済予定額を含む)		(1年内返済予定額を含む)	
合計	1,000,000千円	合計	1,862,000千円
		2 当事業年度末が金融機関の休日であったため、債務の一部について期末日期日のものが当事業年度末残高に含まれております。その主なものは、次のとおりであります。	
		買掛金	923,640千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)																																																		
<p>1 固定資産除売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">18,265千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">2,100千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">4,527千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">2,671千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,725千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,290千円</td></tr> </table> <p>2 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 25%;">用途</th><th style="width: 25%;">種類</th><th style="width: 25%;">場所</th><th style="width: 25%;">金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>事業用資産</td><td>建物等</td><td>埼玉県 千葉県</td><td style="text-align: right;">185,695千円</td></tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 60%;">種類</th><th style="width: 40%;">金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">175,259千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">1,928千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">8,507千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right;">185,695千円</td></tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の区分を基礎にグルーピングを行っておりますが、現在未稼働で今後も事業の用に供する予定のないものについては遊休資産としてグルーピングしております。 事業用資産のうち収益性が低下している資産グループについて、減損の要否を検討し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失を計上しております。 なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価基準に基づく不動産鑑定士による評価額、または路線価に合理的な調整をした価額を基準としております。</p>	建物	18,265千円	構築物	2,100千円	器具備品	4,527千円	土地	2,671千円	その他	11,725千円	計	39,290千円	用途	種類	場所	金額	事業用資産	建物等	埼玉県 千葉県	185,695千円	種類	金額	建物	175,259千円	構築物	1,928千円	器具備品	8,507千円	合計	185,695千円	<p>1</p> <p>2 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 25%;">用途</th><th style="width: 25%;">種類</th><th style="width: 25%;">場所</th><th style="width: 25%;">金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>事業用資産</td><td>建物等</td><td>埼玉県</td><td style="text-align: right;">149,872千円</td></tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 60%;">種類</th><th style="width: 40%;">金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">123,581千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">4,709千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">7,999千円</td></tr> <tr><td>その他 (無形固定資産)</td><td style="text-align: right;">13,581千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right;">149,872千円</td></tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の区分を基礎にグルーピングを行っておりますが、現在未稼働で今後も事業の用に供する予定のないものについては遊休資産としてグルーピングしております。 事業用資産のうち収益性が低下している資産グループについて、減損の要否を検討し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失を計上しております。 なお、回収可能価額が正味売却価額の場合、不動産鑑定評価基準に基づく不動産鑑定士による評価額、または路線価に合理的な調整をした価額を基準としております。 また、回収可能価額が使用価値の場合、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	金額	事業用資産	建物等	埼玉県	149,872千円	種類	金額	建物	123,581千円	構築物	4,709千円	器具備品	7,999千円	その他 (無形固定資産)	13,581千円	合計	149,872千円
建物	18,265千円																																																		
構築物	2,100千円																																																		
器具備品	4,527千円																																																		
土地	2,671千円																																																		
その他	11,725千円																																																		
計	39,290千円																																																		
用途	種類	場所	金額																																																
事業用資産	建物等	埼玉県 千葉県	185,695千円																																																
種類	金額																																																		
建物	175,259千円																																																		
構築物	1,928千円																																																		
器具備品	8,507千円																																																		
合計	185,695千円																																																		
用途	種類	場所	金額																																																
事業用資産	建物等	埼玉県	149,872千円																																																
種類	金額																																																		
建物	123,581千円																																																		
構築物	4,709千円																																																		
器具備品	7,999千円																																																		
その他 (無形固定資産)	13,581千円																																																		
合計	149,872千円																																																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	23,185,983			23,185,983

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,945	812		6,757

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 812株は、全て単元未満株式の買取によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	23,185,983			23,185,983

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,757	479		7,236

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加479株は、全て単元未満株式の買取によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,580,142千円	現金及び預金勘定 1,914,710千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 30,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 30,000千円
現金及び現金同等物の期末残高 <u>1,550,142千円</u>	現金及び現金同等物の期末残高 <u>1,884,710千円</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)								
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース取引開始日が平成21年2月20日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引								
(借主側)	(借主側)								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1)								
<table border="0"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">23,900</td> <td style="text-align: right;">23,402</td> <td style="text-align: right;">497</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	器具備品	23,900	23,402	497	
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)						
器具備品	23,900	23,402	497						
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2)								
1年以内 506千円									
1年超 千円									
合計 506千円									
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額								
支払リース料 6,087千円	支払リース料 506千円								
減価償却費相当額 5,974千円	減価償却費相当額 497千円								
支払利息相当額 34千円	支払利息相当額 0千円								
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左								
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左								
2 オペレーティング・リース取引	2 オペレーティング・リース取引								
(借主側)	(借主側)								
未経過リース料	オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料								
1年以内 26,400千円	1年以内 24,000千円								
1年超 292,600千円	1年超 266,000千円								
合計 319,000千円	合計 290,000千円								

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年2月20日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	(1)株式	32,156	45,570	13,413
	(2)債券 (3)その他			
	小計	32,156	45,570	13,413
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	(1)株式	53,493	42,567	10,925
	(2)債券 (3)その他			
	小計	53,493	42,567	10,925
合計		85,650	88,138	2,488

(注) 当事業年度において、2銘柄減損処理(17,156千円)を行っており、取得原価は減損処理後の帳簿価額となっております。

減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、時価の回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行なうこととしております。

(2) 当事業年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
1,877		1,708

(3) 時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

区分	貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券 私募債	50,000
(2) その他有価証券 非上場株式	15,000
(3) 関連会社株式	108,749
合計	173,749

(4) 満期保有目的の債券の貸借対照日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)
(1)債券		
私募債		50,000
合計		50,000

当事業年度(平成22年2月20日)

(1) 当事業年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
142,472	64,854	17,032

(2) 時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

区分	貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券 私募債	50,000
(2) その他有価証券 非上場株式	6,000
(3) 子会社株式及び関連会社株式 子会社株式 関連会社株式	50,000 108,749
合計	214,749

(3) 満期保有目的の債券の貸借対照日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)
(1) 債券		
私募債		50,000
合計		50,000

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び確定給付企業年金法による規約型企業年金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成21年2月20日)	当事業年度 (平成22年2月20日)
(1) 退職給付債務(千円)	459,577	493,819
(2) 年金資産(千円)	150,369	153,671
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2) (千円)	309,207	340,147
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	43,311	30,461
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (千円)		
(6) 貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5) (千円)	352,519	309,685
(7) 前払年金費用(千円)		
(8) 退職給付引当金 (6) - (7) (千円)	352,519	309,685

3 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
(1) 勤務費用(千円)	60,380	54,278
(2) 利息費用(千円)	4,779	4,595
(3) 期待運用収益(千円)	2,819	1,591
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)		
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	24,272	14,858
(6) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	0	
(7) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6) (千円)	38,069	42,424

4 退職給付債務等の計算基礎

	前事業年度 (平成21年2月20日)	当事業年度 (平成22年2月20日)
(1) 割引率	1.0%	1.0%
(2) 期待運用収益率	1.5%	1.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額法	期間定額法
(4) 過去勤務債務の処理年数	1年(発生した過去勤務債務が僅少であるため発生時に費用処理しております。)	
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年	5年

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年2月20日)	当事業年度 (平成22年2月20日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>減損損失 1,026,428千円</p> <p>貸倒引当金 39,996千円</p> <p>未払金 41,680千円</p> <p>賞与引当金 29,330千円</p> <p>店舗閉鎖損失引当金 158,355千円</p> <p>退職給付引当金 142,417千円</p> <p>繰越欠損金 3,000,832千円</p> <p>その他 22,285千円</p> <p>繰延税金資産小計 4,461,327千円</p> <p>評価性引当額 4,428,803千円</p> <p>繰延税金資産合計 32,524千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>建設協力金 32,524千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 1,005千円</p> <p>繰延税金負債合計 33,530千円</p> <p>繰延税金負債の純額 1,005千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>減損損失 944,093千円</p> <p>貸倒引当金 18,148千円</p> <p>未払金 42,716千円</p> <p>賞与引当金 12,120千円</p> <p>店舗閉鎖損失引当金 140,534千円</p> <p>退職給付引当金 125,113千円</p> <p>繰越欠損金 3,496,419千円</p> <p>その他 17,634千円</p> <p>繰延税金資産小計 4,796,781千円</p> <p>評価性引当額 4,773,049千円</p> <p>繰延税金資産合計 23,731千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>建設協力金 23,731千円</p> <p>繰延税金負債合計 23,731千円</p> <p>繰延税金資産の純額 千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。</p>

(持分法損益等)

前事業年度(自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)

利益基準及び剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

当事業年度(自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)

利益基準及び剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度（自平成20年2月21日 至平成21年2月20日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	武蔵野サービス㈱ (注1)	埼玉県春日部市	360,000	サービス業	(被所有) 直接 0.96%	兼任名	当社が不動産の賃貸及び商品の販売をしている	不動産賃貸 (注2)	55,796	前受収益	1,453
										預り保証金	21,000
								商品販売 (注3)	7,467		
									投資有価証券	50,000	

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 当社役員及びその近親者と、当社役員及びその近親者が議決権の過半数を保有している会社で議決権の過半数を所有しております。
(注2) 不動産の賃貸については、近隣相場を勘案して決定しております。
(注3) 商品の販売については一般取引条件と同様に行っております。

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の関係				
関連会社 (当該関連会社の子会社を含む)	さいたま春日部市場㈱	埼玉県春日部市	235,200	青果物の荷受卸し	(所有) 直接 15.05% (被所有) 直接 0.10%	兼任 1名	当社が商品の仕入及び賃借を行っている	不動産賃借 (注1)	32,043	敷金・保証金	83,000
										前払費用	783
								商品仕入 (注2)	819,836	買掛金	14,751

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 不動産の賃借については、近隣相場を勘案して決定しております。
(注2) 商品仕入については、一般取引条件と同様に行っております。

当事業年度（自平成21年2月21日 至平成22年2月20日）

1 関連当事者との取引

（追加情報）

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。なお、これにより追加すべき開示対象はありません。

財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社	武蔵野 サービス㈱	埼玉県 春日部市	360,000	サービス業	(被所有) 直接 0.96%	当社が不動産 の賃貸及び商 品の販売をし ている	不動産賃貸 (注)	48,530	前受収益	1,400
									預り 保証金	21,000
									投資有価証 券	50,000

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 不動産の賃貸については、近隣相場を勘案して決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)		当事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)	
1株当たり純資産額	404円 88銭	1株当たり純資産額	365円 25銭
1株当たり当期純損失	72円 95銭	1株当たり当期純損失	39円 57銭
(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
当期純損失(千円)	1,691,011	917,075
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失(千円)	1,691,011	917,075
期中平均株式数(千株)	23,180	23,179

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
該当事項はありません。	同左

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	10,298,200	107,617	123,581 (123,581)	10,282,236	6,851,653	231,842	3,430,582
構築物	1,706,083	2,692	4,709 (4,709)	1,704,066	1,551,048	29,631	153,017
車両運搬具	52,247	7,597	1,593 ()	58,251	48,391	3,145	9,859
工具、器具及び備品	2,278,452	34,996	191,193 (7,999)	2,122,255	1,935,886	96,751	186,369
土地	3,954,505		()	3,954,505			3,954,505
有形固定資産計	18,289,489	152,903	321,078 (136,290)	18,121,315	10,386,981	361,371	7,734,334
無形固定資産							
借地権	189,172		5,000 ()	184,172			184,172
その他	25,149	3,807	13,581 (13,581)	15,375	7,408	1,302	7,967
無形固定資産計	214,321	3,807	18,581 (13,581)	199,547	7,408	1,302	192,139
長期前払費用	207,869	38,505	37,944	208,429	17,575	25,206	190,854

(注) 1. 工具、器具及び備品の主な減少(減損損失計上による減少を除く)は、改装等に伴い除却したものであります。
2. 当期減少額欄の()内は内書きで、当期の減損損失計上額であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,116,668	2,802,000	2.1	
1年以内に返済予定の長期借入金	246,000	258,200	1.7	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	444,000	355,650	2.8	平成23年3月15日～ 平成26年5月15日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	3,806,668	3,415,850		

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
136,200	110,200	100,200	9,050

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	100,137			54,839	45,297
賞与引当金	72,600	30,000	72,600		30,000
店舗閉鎖損失引当金	391,970	91,000	135,113		347,856

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)欄の額は、洗替法による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1 資産の部

現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		171,975
銀行預金	当座預金	7,422
	普通預金	1,703,731
	定期預金	30,000
	別段預金	1,581
小計		1,742,735
合計		1,914,710

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
商品券	4,215
合計	4,215

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
4,856	81,743	82,385	4,215	95.13	20.25

(注) 上記金額には、消費税等が含まれております。

商品

区分	金額(千円)
一般食品	466,156
デイリー・菓子	107,846
日用品雑貨	143,506
酒	94,926
精肉	40,462
その他	157,635
合計	1,010,532

貯蔵品

区分	金額(千円)
包装資材	4,637
蛍光灯他	1,086
制服	1,467
その他	1,732
合計	8,923

敷金及び保証金

区分	金額(千円)
仕入取引差入保証金	101,702
本部及び配送センター	85,000
蓮田店	70,000
松伏店	68,277
川間店	62,000
その他	1,541,322
合計	1,928,301

建設協力金

区分	金額(千円)
ファミリー峯店	159,208
八幡店	105,289
松伏店	101,257
ファミリー総和店	99,536
さしま店	97,629
その他	1,477,179
合計	2,040,100

2 負債の部

買掛金

相手先	金額(千円)
マルゼン商事株式会社	151,790
三井食品株式会社	143,013
株式会社サンヨー堂	137,611
加藤産業株式会社	119,394
山崎製パン株式会社	111,175
その他	1,113,582
合計	1,776,568

短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社埼玉りそな銀行	1,500,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	562,000
株式会社栃木銀行	300,000
株式会社武蔵野銀行	200,000
その他	240,000
合計	2,802,000

(3) 【その他】

当事業年度における各四半期会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年2月21日 至平成21年5月20日)	第2四半期 (自平成21年5月21日 至平成21年8月20日)	第3四半期 (自平成21年8月21日 至平成21年11月20日)	第4四半期 (自平成21年11月21日 至平成22年2月20日)
売上高 (千円)	6,242,649	6,469,953	6,619,091	6,787,547
税引前四半期 純損失金額() (千円)	165,816	361,606	220,186	133,465
四半期 純損失金額() (千円)	175,116	370,906	228,886	142,165
1株当たり 四半期 純損失金額() (円)	7.55	16.00	9.87	6.13

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月21日から2月20日まで
定時株主総会	決算期後3ヶ月以内
基準日	2月20日
剰余金の配当の基準日	8月20日、2月20日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.maruya-group.co.jp
株主に対する特典	<p>1 株主優待制度の内容 株主ご優待券(券面額100円)割引券を贈呈。</p> <p>2 対象者 100株以上の株主。</p> <p>3 贈呈基準 毎年2月20日及び8月20日現在の株主を対象に年2回に分けて次のとおり発行する。 100株以上500株未満 20枚贈呈 500株以上1,000株未満 50枚贈呈 1,000株以上 100枚贈呈</p> <p>4 使用方法 一回のお買上げ金額1,000円(税込)以上に つき、1,000円毎に1枚使用できる。</p> <p>5 使用できる店舗及び対象商品 スーパーマーケット全店</p>

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができ、
会社法第189条第2項各号に掲げる権利
会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第47期(自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)平成21年5月14日関東財務局長に提出。

(2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第48期第1四半期(自 平成21年2月21日 至 平成21年5月20日)平成21年7月3日関東財務局長に提出。

第48期第2四半期(自 平成21年5月21日 至 平成21年8月20日)平成21年10月5日関東財務局長に提出。

第48期第3四半期(自 平成21年8月21日 至 平成21年11月20日)平成22年1月4日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年5月11日

株式会社マルヤ
取締役会 御中

爽監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 宮原 敏夫

業務執行社員 公認会計士 小高 正裕

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マルヤの平成20年2月21日から平成21年2月20日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マルヤの平成21年2月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は多額の営業損失を第45期より連続して計上することとなり、また多額な当期純損失並びに営業活動によるキャッシュ・フローのマイナスを第44期より連続して計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 5月10日

株式会社マルヤ
取締役会 御中

爽監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 宮原 敏夫

業務執行社員 公認会計士 小高 正裕

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マルヤの平成21年2月21日から平成22年2月20日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マルヤの平成22年2月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は多額の営業損失を第45期より連続して計上することとなり、また多額な当期純損失を第44期より連続して計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表に反映されていない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社マルヤの平成22年2月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社マルヤが平成22年2月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。